

2014年(平成26年)11月25日(火曜日)

田中 均

・たなか・ひとし=69年京大法学。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



世界にとつてより重要なのは、次期大統領選挙まで

米国の中間選挙は共和党が両院の多数を制する圧勝であった。民主党敗北の原因として幾つかの点が挙げられている。そもそも中間選挙は大統領の信任投票の意味合いが強く、オバマ大統領の支持率も就任時から激減していることが投票行動に示された。その背景にあるのは何よりも経済状況なのだろうが、失業率が大幅に改善しているものの一般家庭ではリーマンショック以前の家計水準を回復していない。さらに今回は2008年にオバマ大統領登場の熱気の中で民主党が勝利した議席が改選になったもので、民主党にとっては苦しい選挙が想定されていた。

時 評

ウェーブ

2014. 11. 25

米国中間選挙を読み解く

の今後2年の米国がどうなるか、である。米国の場合、中間選挙が終わった翌日に大統領選挙が始まると言っても過言ではない。民主、共和両党は2016年の大統領選挙で勝利する戦略を練り始めているのだらう。民主党の場合には圧倒的な知名度を誇るクリントン前國務長官が大統領候補への道を歩んでいると見られている。一方共

米系やアジア系の米国人であり、一般論で言えばこれらのマイノリティ系米国人は民主党支持が多いと言われていることも民主党を利する要因となるだろう。2016年の大統領選挙と同時に下院は引ける連邦議会選挙において民主党の支持率が高いが、上院については民主党の改選議席10に対して共和

合、大統領は大統領令に依存して政策を強行することもありうる。しかしそれでも機能しない議会を一層機能しなくする責任を共和党が被るのは避けようとする力も働くだろう。むしろ責任政党として一定の妥協をして法案を成立させる蓋然性も高くなる。とりわけTPPの早期成立に必要な貿易促進権限法案(TPPA)はプロ

思われる。クリントン大統領やブッシュ大統領が政権末期に北朝鮮問題で活路を開こうとしたのは記憶に新しい。オバマ大統領にとってフライオリティが高いのは核軍縮・不拡散(イラン核問題、北朝鮮核問題を含む)、環境、米中関係といった課題ではないかと思われる。特に米中関係については中国側に「新型の大国関係」を米

和党については明確な大統領候補はいまだ存在していない。ただ、原理主義的保守の茶会党は未だ共和党内で無視できない勢力を有しており、予備選挙で勝利するべく茶会党の支持を得るような極端な主張をせざるを得ない」とすれば、より穏健な主張が必要となる大統領選挙には不利に働く。さらに、米国で人口が増えているのは中南

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。

党は24であり、今度は民主党有利に働く。